

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三光産業株式会社
 コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 幹雄
 (氏名) 高橋 光弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-3403-8134
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,528	△12.4	△8	—	106	△29.5	108	—
25年3月期	10,877	28.5	57	—	151	—	△200	—

(注) 包括利益 26年3月期 441百万円 (—%) 25年3月期 29百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.51	—	1.3	1.0	△0.1
25年3月期	△32.38	—	△2.5	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,088	8,725	76.6	1,371.95
25年3月期	10,471	8,327	77.2	1,305.07

(参考) 自己資本 26年3月期 8,496百万円 25年3月期 8,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	783	△40	△46	3,407
25年3月期	△300	39	△85	2,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△21.6	0.5
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	40.0	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	8.8	50	—	50	△5.4	25	△35.6	4.03
通期	10,300	8.1	100	—	100	△6.5	50	△53.9	8.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,378,800 株	25年3月期	7,378,800 株
26年3月期	1,185,700 株	25年3月期	1,185,700 株
26年3月期	6,193,100 株	25年3月期	6,193,100 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,453	△13.8	150	—	272	—	287	—
25年3月期	8,650	20.0	△98	—	△9	—	△337	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	46.49	—
25年3月期	△54.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	9,601		7,564		78.8	1,221.42		
25年3月期	9,235		7,292		79.0	1,177.55		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,564百万円 25年3月期 7,292百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	0.6	70	△36.3	70	△61.2	40	△75.5	6.45
通期	8,000	7.3	150	△0.3	150	△45.0	80	△72.2	12.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業種見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手して情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の効果により円安・株高が進行し、景気は緩やかながら回復の兆しが見えてまいりましたが、一方で消費税増税後の個人消費の低迷や海外においてはウクライナ情勢の悪化や新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況で推移しております。

印刷業界におきましては、一部に景気回復の明るい兆しが見えておりますが、円安に伴う原材料価格の上昇や受注単価の下落等により依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、業績回復を図るべく、国内外の営業部門間の連携強化と生産体制見直しやコスト削減に積極的に取り組んでまいりましたが、中国、マレーシアの売上減少の影響により、当連結会計年度の売上高は、9,528百万円（前年同期比87.6%）と減収となりました。

利益面におきましては、売上減少の影響により、8百万円の営業損失（前年同期は57百万円の営業利益）となりました。経常利益は貸倒引当金戻入額や為替差益の計上により106百万円（前年同期比70.5%）、当期純利益は108百万円（前年同期は200百万円の当期純損失）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内の受注環境は、引続き厳しい中で推移しておりますが、積極的な営業展開と生産部門の一部再編等を行い体制強化を図ってまいりました。その結果、売上高は5,895百万円(前年同期比103.6%)、セグメント利益は162百万円（前年同期は75百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

② 中国

タッチパネル関連の受注減少により、売上高は3,138百万円(前年同期比68.4%)、セグメント損失は31百万円（前年同期は191百万円のセグメント利益）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ マレーシア

テレビ・ビデオ関連の受注が低迷しておりますが、将来に向けた強固な収益基盤の確立を図るために営業力強化と生産体制の立て直しやコスト削減等を行い、業績回復へ向けた活動を展開してまいりました。しかしながら、売上高は495百万円(前年同期比83.2%)、セグメント損失は127百万円（前年同期は62百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. であります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策等により景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う消費低迷や中国を始めとする新興国経済の景気減速、ウクライナ情勢の悪化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は引続き不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような状況のもと当社グループは、日本国内生産拠点の集約検討や海外拠点の営業面・管理面の強化を図るとともに、タッチパネル関連ビジネスの営業体制強化を重点施策として事業展開を行ってまいります。

平成27年3月期通期の連結業績につきましては、売上高10,300百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,985百万円(前年度末は6,421百万円)となり、563百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が319百万円減少したほか、支払手形及び買掛金の増加191百万円等により、現金及び預金が871百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,102百万円(前年度末は4,050百万円)となり、52百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が取得及び期末の時価評価により61百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,913百万円(前年度末は1,681百万円)となり、231百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加191百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は8,725百万円(前年度末は8,327百万円)となり、398百万円増加いたしました。これは、期末の投資有価証券等の評価・換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が349百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し、当連結会計年度末には3,407百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は783百万円(前年同期は300百万円の資金の使用)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益119百万円、減価償却費218百万円、売上債権の減少額566百万円であります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少額42百万円、未払金の減少額39百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は40百万円(前年同期は39百万円の資金の獲得)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入114百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は46百万円(同38百万円減)となりました。これは親会社による配当金の支払43百万円が発生したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	77.2	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	49.3	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.40	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.40	—	—

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産一少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、当社グループは平成25年3月期及び平成26年3月期は期末時点で有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、—としております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、当社グループは平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、また平成26年3月期においては利払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオは、—としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上をはかり、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当7円、また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間7円を予定しております。

内部留保金につきましては、将来における安定的な企業成長、経営環境の変化への対応及び拠点展開のための投資として有効に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

① 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 中国プロジェクト

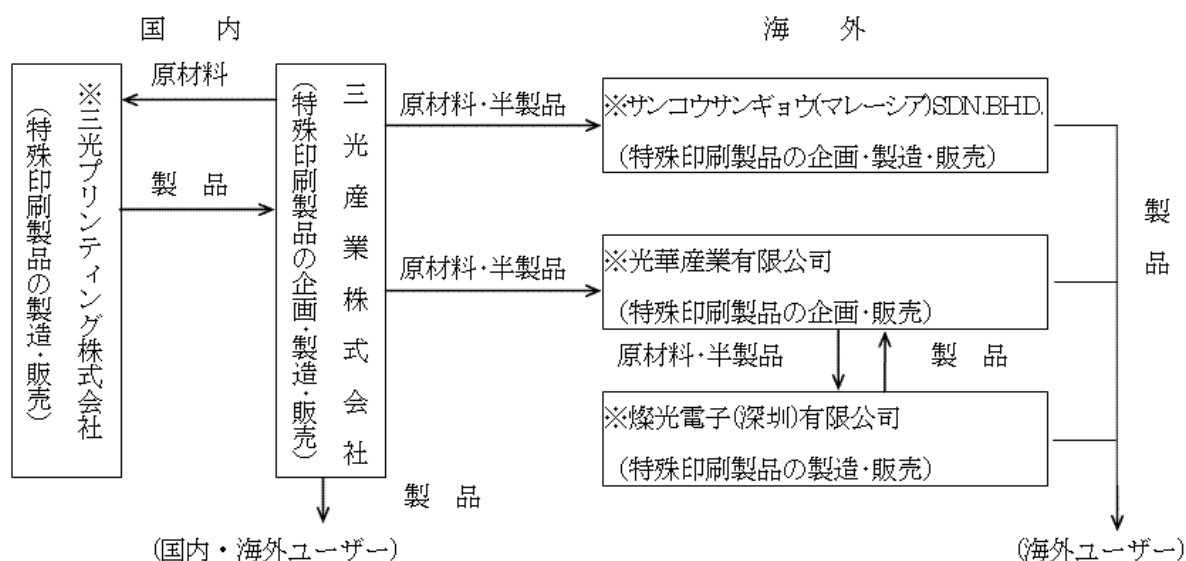
中国深圳市において光華産業の子会社燦光電子(深圳)が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

(当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け)

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造、販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、あらゆる受注形態に対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの今後の事業展開は、「海外事業の強化」、「アクリル、ガラス素材製品の営業展開、設備展開」、「新規業種への営業展開、国内事業の維持」の戦略、施策をもって展開していく考えであります。

①海外事業の強化

1. 香港・中国

中国蘇州営業所を拠点に華東地区の受注拡大を図り、また、経営資源としての人材投入、アクリル、ガラス素材製品の製造設備の増強を図ってまいります。

2. マレーシア

営業力の強化を図り、人材投入及び非効率な製造設備を最新設備に入れ替えて、マレーシアを拠点にしたASEAN地区の受注拡大を目指してまいります。

②アクリル、ガラス素材製品の営業展開、設備展開

1. 国内営業部にアクリル、ガラス素材製品の受注活動に特化したプロジェクトチームが積極的な営業活動を推進しております。

2. 日本国内にアクリル、ガラス素材製品の製造設備を増強してまいります。

③新規業種への営業展開、国内事業の維持

1. 2012年度より活動中の新規業種・業界、主に自動車、医療機器関係への営業展開を継続して実施してまいります。

2. 国内営業部に新規業種・業界、及び新素材製品の受注活動に特化したプロジェクトチームが拡販強化を図っております。

3. 製造事業所の第二次再編の検討も視野にいれ国内事業を維持してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの取引は、大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーにおいては、このところ主力商品である液晶テレビ等を中心に韓国、中国メーカーとの熾烈な価格競争が続いております。

このため、国内セットメーカーは、新興国の安価な労働力を活用して一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系の巨大EMS(生産受託会社)への生産委託を加速させ、さらに部材の現地調達化を進めております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループは当面、新規分野であるタッチパネル関連製品を受注拡大の柱とし、この分野への経営資源の投入を図り、また需要に応じた生産体制の見直しにより、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

国内市場におきましては、大手電機メーカー向けを中心にシール・ラベル需要は縮小が予測されますが、一方で内外においてデジタルカメラ、スマートフォン向け等の部材を中心としたタッチパネル関連製品の需要は拡大することが予測されます。このため、国内需要に対応した生産体制の集約化等によりコスト構造の見直しを図り、またタッチパネル関連製品を中心に国内外の製造販売拠点のより一層の連携強化により受注の拡大を図り、さらに医療分野等の新規市場の開拓を通じ、収益の多様化を図ってまいりたい所存であります。

海外展開につきましては、今後も中国及びASEAN地域へのセットメーカーの生産シフトは続いていくものと思われれます。受注の安定確保のためには、タッチパネル製品及び海外移転したシール・ラベル製品においても取りこぼしのないよう内外の生産・営業体制を整備し、事業の拡大を推進してまいります。これに対応するため、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子(深圳)有限公司の生産能力・技術力のより一層の強化を図り、営業拠点である香港の光華産業有限公司及び昨年2月に開設した蘇州営業所(中国華東地区担当)と国内営業部門との連携を密にして積極的な営業活動を展開し、受注の拡大を目指してまいります。また、マレーシアの製造販売拠点であるサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.につきましては、ASEAN地域の製造販売拠点として中期的展望に立ち、営業力の強化と生産能力の向上を図り、業務展開を加速してまいりたい所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,414	3,351,716
受取手形及び売掛金	2,866,078	2,546,324
有価証券	152,451	113,287
商品及び製品	490,257	523,248
仕掛品	144,463	200,709
原材料及び貯蔵品	218,176	194,583
未収還付法人税等	1,328	16,184
繰延税金資産	2,021	778
その他	67,136	38,951
貸倒引当金	△987	△547
流動資産合計	6,421,340	6,985,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,882,441	3,000,468
減価償却累計額	△2,010,583	△2,134,351
建物及び構築物(純額)	871,858	866,117
機械装置及び運搬具	2,579,091	2,771,394
減価償却累計額	△2,079,831	△2,271,820
機械装置及び運搬具(純額)	499,260	499,574
工具、器具及び備品	167,076	186,955
減価償却累計額	△152,064	△161,850
工具、器具及び備品(純額)	15,011	25,105
土地	1,652,887	1,659,834
リース資産	17,055	17,055
減価償却累計額	△4,133	△7,544
リース資産(純額)	12,921	9,510
有形固定資産合計	3,051,938	3,060,141
無形固定資産		
ソフトウェア	4,559	9,519
無形固定資産合計	4,559	9,519
投資その他の資産		
投資有価証券	567,894	629,195
長期貸付金	164,641	138,265
繰延税金資産	26,585	19,352
その他	344,353	324,346
貸倒引当金	△109,925	△77,929
投資その他の資産合計	993,548	1,033,230
固定資産合計	4,050,046	4,102,890
資産合計	10,471,387	11,088,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,892	1,521,962
未払法人税等	33,874	40,253
賞与引当金	92,800	111,031
その他	224,334	240,020
流動負債合計	1,681,900	1,913,268
固定負債		
長期未払金	37,217	36,673
退職給付引当金	398,043	—
退職給付に係る負債	—	366,582
その他	26,644	45,624
固定負債合計	461,905	448,880
負債合計	2,143,806	2,362,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,272,809	5,337,899
自己株式	△1,013,792	△1,013,792
株主資本合計	8,382,586	8,447,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,129	59,060
為替換算調整勘定	△328,280	△10,084
その他の包括利益累計額合計	△300,151	48,976
少数株主持分	245,145	229,326
純資産合計	8,327,580	8,725,980
負債純資産合計	10,471,387	11,088,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,877,226	9,528,992
売上原価	9,164,977	7,710,450
売上総利益	1,712,249	1,818,542
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	779,771	801,182
賞与引当金繰入額	46,529	68,230
退職給付費用	32,369	28,053
福利厚生費	153,409	163,418
その他	642,356	765,894
販売費及び一般管理費合計	1,654,436	1,826,778
営業利益又は営業損失(△)	57,813	△8,236
営業外収益		
受取利息	7,082	6,118
受取配当金	7,642	7,781
貸倒引当金戻入額	6,703	32,420
事業保険受取配当金	5,752	—
受取賃貸料	5,870	5,965
為替差益	47,792	48,734
受取手数料	10,336	—
その他	8,293	17,272
営業外収益合計	99,474	118,292
営業外費用		
支払利息	415	—
賃貸建物減価償却費	669	618
その他	4,570	2,531
営業外費用合計	5,655	3,150
経常利益	151,631	106,905
特別利益		
固定資産売却益	12,465	1,940
投資有価証券売却益	—	45,035
特別利益合計	12,465	46,975
特別損失		
固定資産処分損	15,659	495
投資有価証券評価損	34,777	—
貸倒引当金繰入額	19,289	—
減損損失	130,015	—
たな卸資産廃棄損	10,987	—
割増退職金	147,348	33,753
特別損失合計	358,078	34,249
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△193,981	119,632
法人税、住民税及び事業税	40,112	40,298
法人税等調整額	△20,766	19,446
法人税等合計	19,346	59,745
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△213,327	59,886
少数株主損失(△)	△12,770	△48,554
当期純利益又は当期純損失(△)	△200,557	108,441

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△213,327	59,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,280	32,565
為替換算調整勘定	206,981	349,298
その他の包括利益合計	243,262	381,864
包括利益	29,934	441,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,760	457,569
少数株主に係る包括利益	21,173	△15,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,516,718	△1,013,792	8,626,495
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
当期純損失(△)			△200,557		△200,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△243,908	—	△243,908
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,272,809	△1,013,792	8,382,586

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,736	△502,732	△509,469	223,972	8,340,998
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
当期純損失(△)					△200,557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,865	174,452	209,318	21,173	230,491
当期変動額合計	34,865	174,452	209,318	21,173	△13,417
当期末残高	28,129	△328,280	△300,151	245,145	8,327,580

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,272,809	△1,013,792	8,382,586
当期変動額					
剰余金の配当			△43,351		△43,351
当期純利益			108,441		108,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	65,089	0	65,089
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,337,899	△1,013,792	8,447,676

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,129	△328,280	△300,151	245,145	8,327,580
当期変動額					
剰余金の配当					△43,351
当期純利益					108,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,931	318,196	349,128	△15,818	333,309
当期変動額合計	30,931	318,196	349,128	△15,818	398,399
当期末残高	59,060	△10,084	48,976	229,326	8,725,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△193,981	119,632
減価償却費	219,887	218,470
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△65,625	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,482	△398,043
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	366,582
割増退職金	147,348	33,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,100	18,231
減損損失	130,015	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,573	△32,435
受取利息及び受取配当金	△14,724	△13,900
有形固定資産売却損益(△は益)	△12,465	△1,940
有形固定資産処分損益(△は益)	15,659	495
投資有価証券評価損益(△は益)	34,777	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,035
売上債権の増減額(△は増加)	111,573	566,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	244,441	349
破産債権の増減額(△は増加)	3,869	29,706
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,503	42,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△666,673	△42,310
未払金の増減額(△は減少)	△49,866	△39,835
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,244	49,073
その他	△7,124	△26,651
小計	△152,638	846,080
利息及び配当金の受取額	22,004	15,797
保険金の受取額	—	10,000
割増退職金の支払額	△147,348	△33,753
法人税等の支払額	△21,653	△54,872
その他	△415	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300,050	783,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	127,286	14,738
有形固定資産の取得による支出	△122,184	△93,396
有形固定資産の売却による収入	13,745	3,381
投資有価証券の取得による支出	△11,589	△90,372
投資有価証券の売却による収入	—	114,343
貸付けによる支出	△7,000	△500
貸付金の回収による収入	23,210	26,875
事業保険金の支出	△3,013	△3,133
その他	18,571	△12,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,025	△40,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	116,937	—
短期借入金の返済による支出	△156,326	—
親会社による配当金の支払額	△43,351	△43,351
その他	△2,273	△3,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,013	△46,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,516	142,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,521	838,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,833,619	2,569,097
現金及び現金同等物の期末残高	2,569,097	3,407,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング株式会社が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,692,642	4,589,053	595,530	10,877,226	—	10,877,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,958,705	204,752	9,283	3,172,740	△3,172,740	—
計	8,651,348	4,793,805	604,813	14,049,967	△3,172,740	10,877,226
セグメント利益又は損失(△)	△75,948	191,050	△62,724	52,378	5,434	57,813
セグメント資産	5,565,407	1,722,505	902,060	8,189,974	2,281,412	10,471,387
その他の項目						
減価償却費	119,999	68,171	33,712	221,883	△1,995	219,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,534	7,743	4,866	124,143	△1,100	123,043

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5,434千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,281,412千円には、当社の金融資産2,901,972千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△620,559千円が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,895,404	3,138,354	495,232	9,528,992	—	9,528,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559,525	136,127	11,415	1,707,068	△1,707,068	—
計	7,454,930	3,274,481	506,648	11,236,061	△1,707,068	9,528,992
セグメント利益又は損失(△)	162,206	△31,276	△127,238	3,691	△11,927	△8,236
セグメント資産	5,333,000	1,929,658	939,259	8,201,918	2,886,210	11,088,129
その他の項目						
減価償却費	99,833	80,747	39,155	219,736	△1,266	218,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,279	13,752	32,571	88,603	△148	88,455

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11,927千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,886,210千円には、当社の金融資産3,503,342千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△617,131千円が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,593,888	4,597,359	685,979	10,877,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,273,813	348,093	430,032	3,051,938

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sony Precision Device Huizhon	2,836,051	中国

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,301,599	2,633,562	593,831	9,528,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,209,924	369,786	480,430	3,060,141

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
130,015	—	—	130,015

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305.07円	1,371.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△32.38円	17.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,327,580	8,725,980
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	245,145	229,326
(うち少数株主持分)	(245,145)	(229,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,082,435	8,496,653
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△200,557	108,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△200,557	108,441
期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

・新任監査役候補

監査役(常勤) 高村 茂 (現 当社顧問)
社外監査役(非常勤) 大津 素男 (公認会計士)

・辞任予定監査役

細谷 敏夫 (常勤社外監査役)
臼田 篤司 (非常勤監査役)